

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日

000000:全学総括

(単位 円)

<b>資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>1,479,519,262</b>	<b>1,413,538,518</b>	<b>65,980,744</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>690,603,375</b>	<b>675,251,761</b>	<b>15,351,614</b>
土地	214,759,000	214,759,000	0
建物	153,170,311	138,108,673	15,061,638
構築物	8,024,408	9,326,141	△ 1,301,733
教育研究用機器備品	289,129,935	288,228,959	900,976
管理用機器備品	6,457,631	5,161,399	1,296,232
図書	16,143,389	16,003,688	139,701
車両	2,918,701	3,663,901	△ 745,200
<b>特定資産</b>	<b>688,393,454</b>	<b>638,012,640</b>	<b>50,380,814</b>
第3号基本金引当特定資産	463,393,454	446,012,640	17,380,814
退職給与引当特定資産	65,000,000	62,000,000	3,000,000
減価償却引当特定資産	160,000,000	130,000,000	30,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>100,522,433</b>	<b>100,274,117</b>	<b>248,316</b>
敷金・保証金	20,000	20,000	0
特許権	317,223	196,995	120,228
実用新案権	156,648	0	156,648
商標権	28,562	57,122	△ 28,560
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
<b>流動資産</b>	<b>1,023,184,141</b>	<b>992,965,430</b>	<b>30,218,711</b>
現金預金	981,535,764	968,695,408	12,840,356
未収入金	39,228,736	21,548,807	17,679,929
前払金	2,351,621	2,717,895	△ 366,274
立替金	68,020	3,320	64,700
<b>資産の部合計</b>	<b>2,502,703,403</b>	<b>2,406,503,948</b>	<b>96,199,455</b>

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>80,474,267</b>	<b>73,441,822</b>	<b>7,032,445</b>
退職給与引当金	67,267,060	60,400,647	6,866,413
長期未払金	13,207,207	13,041,175	166,032
<b>流動負債</b>	<b>47,613,841</b>	<b>32,054,915</b>	<b>15,558,926</b>
未払金	28,373,963	10,032,010	18,341,953
前受金	13,824,417	16,178,271	△ 2,353,854
預り金	5,415,461	5,844,634	△ 429,173
<b>負債の部合計</b>	<b>128,088,108</b>	<b>105,496,737</b>	<b>22,591,371</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>2,049,270,073</b>	<b>1,949,690,120</b>	<b>99,579,953</b>
第1号基本金	1,549,876,619	1,467,677,480	82,199,139
第3号基本金	463,393,454	446,012,640	17,380,814
第4号基本金	36,000,000	36,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>325,345,222</b>	<b>351,317,091</b>	<b>△ 25,971,869</b>
翌年度繰越収支差額	325,345,222	351,317,091	△ 25,971,869
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,374,615,295</b>	<b>2,301,007,211</b>	<b>73,608,084</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,502,703,403</b>	<b>2,406,503,948</b>	<b>96,199,455</b>

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…教職員の退職給与引当金は、教職員の年齢構成及び退職予定者数の実態等を勘案し、事業活動収支計算を適正に行うため、当年度要支給額 67,267,060円の100%相当額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的の債券の評価基準は取得原価であり、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は、総額により表示している。

## 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収入と支出は、総額により表示している。

## 減価償却の方法について

…建物（建物附属設備を含む。）、構築物及び教育研究活動に付随する知的財産権のうち産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）は、残存価額を1円とする。機器備品及び車両は、残存価額を0円とする定額法による減価償却を実施している。

…基本的な耐用年数は、学校法人委員会報告第28号「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」（昭和56年1月14日、改正平成13年5月14日）に掲げる「固定資産の耐用年数表」を採用しており、耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
建物附属設備	5年～15年
構築物	3年～15年
機器備品	3年～10年
車両	3年～5年
産業財産権	4年～5年

## 減価償却資産の計上について

…取得日後1年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。

…ただし、教育研究に使用する机、椅子、書架等は少額重要資産として金額の多寡に係わず教育研究用機器備品に計上している。

…教育研究活動に付随する知的財産権のうち産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）は、金額の多寡に係わず減価償却資産に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当なし。
3. 減価償却額の累計額の合計額  
889,590,099円
4. 徴収不能引当金の合計額  
0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
0円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
30,839,288円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000	101,380,000	1,380,000
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(101,380,000)	(1,380,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	198,020,000	△ 1,980,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(198,020,000)	(△ 1,980,000)
合 計	300,000,000	299,400,000	△ 600,000
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(299,400,000)	△ 600,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	300,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	300,000,000	299,400,000	△ 600,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	300,000,000	299,400,000	△ 600,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	300,000,000		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	浜松ホトニクス㈱(注1)	静岡県浜松市東区	34,964,266,895	光関連の電子部品や電子機器の製造・販売	-	兼任2人	浜松ホトニクス㈱社製品の購入 浜松ホトニクス㈱社製品の購入	教職員の出向者の受入れ(注2) 機器備品の購入(注3) 消耗品の購入(注3)	14,989,556 2,168,375 2,494,461	前受金	- - -
関係法人	(財)光科学技術研究振興財団(注5)	静岡県浜松市中区	3,448,960,000	光科学技術に関する調査・研究	-	兼任1人		共同研究費の受入(注4) 受託研究費の受入(注6)	15,243,333 4,000,000		1,500,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 浜松ホトニクス株式会社の代表取締役社長は、当法人の理事長である。

(注2) 教員1名の出向者を受入れている。

(注3) 機器備品及び消耗品の購入は、関連会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価額を勘案して発注先及び価額を決定している。また購入物件の製造元が限定されている等の理由で特定の取引先に対する発注が必要な場合は、選定理由書を添付している。

(注4) 機器備品の貸与は、設備貸与に関する契約書に基づき共同研究内で使用している。

(注5) 共同研究費の受入れは、大学と外部研究機関・民間企業等が対等の立場で共通の研究テーマについて研究を進め、研究業務を分担し、あるいは大学に外部研究機関・民間企業等の研究員を受け入れて実施している。

(注6) 公益財団法人光科学技術研究振興財団の理事長は、当法人の理事長である。

(注7) 受託研究費の受入れは、大学が外部研究機関・民間企業等から委託を受けて契約に基づき研究を実施し、研究成果を委託者に報告している。